

## 大学院における中小企業教育

千葉商科大学商経学部 教授

森 久人



昨年、日経MJなどメディアで取り上げられたヒット商品の上位に「Z世代」がランクされた。その消費トレンドにも注目が集まっており、これからの経済を牽引していくものと予測されている。その語源は、1991年にアメリカで出版されたジェネレーションXという小説で使われたことにある。一般に、X世代は1960年から1974年生まれ、Y世代は1975年から1990年代前半生まれ、Z世代はその後に生まれた世代とされている。今では、インターネットが普及した時代に生まれたデジタルネイティブ世代が世界をリードしている。

世代別の価値観や消費トレンドが大きく変化する中で、新しい世代は消費に消極的である一方で、物事に大きく関与する多様性や受容性を重視する傾向があるといわれている。スペシャリストを養成する教育機関として位置づけられてきた大学院も、欧米型の大学院制度が導入されて以来、経営管理の専門家を養成するビジネススクールの数も増加し競争が生じている。本学でも、そのような動きに対応して商学研究科を統合し、商学コース、経済学コース、政策情報学コースが一体となった体制を整えてきた。伝統的な税理士や公認会計士に加えて、現在の入学者の主力である土日通学型の「中小企業診断士養成プログラム」の応募者が急増している。企業のコンサルタントを目指す多くの社会人が入学してくることで年々社会的評価も高まり、学部在学中に1次試験に合格した世代も毎年このプログラムに入学している。

いつの時代にも既存の規範にとらわれないパラダイムシフトは起きているが、その範囲は急拡大している。パラダイムという概念は、アメリカの科学史家であるトーマス・クーンが科学理論の歴史的発展を分析するために導入した方法として知られている。その概念に最初に触れたのは大学院のときであるが、それまですべての物事は連続的に進化するものと常識的に理解していたので、進化や思考の過程が連続的ではなく飛躍的に変化するという考え方に驚いた。個人的には、しらせ世代という不名誉な呼び名がついた時代に生まれたのだが、ここ十数年あまりで価値観の変化を強く感じている一人である。そのきっかけは東日本大震災であり、モノの価値が無意味に思えるようになり、いつ不幸が訪れるか予測不可能であることを感じた。そして今も継続しているパンデミックの脅威である。これまで世界をこのような恐怖と疎外感あふれる状況にしたのは戦争体験以外にはないのではないだろうか。

このように次々と起こる社会変化は、アナログ教育からデジタル世代に対応する新しい手法へのシフトを考えさせるきっかけとなった。企業でも、これまでのオフィスワーク中心の働き方が見直され、変化の時代に対応できる個人の能力を磨き上げることが求められている。中小企業にも、クラウドファンディング、デジタル・トランスフォーメーション、スタートアップなど新しい概念の波が押し寄せている。国際社会においても分断化が進み、人の移動が制限されている中で、専門職に加えて多様性の象徴である留学生や新しい価値観を持った世代にも対応できる大学院教育を目指さなければならない。